

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月13日
【四半期会計期間】	第20期第1四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	メドピア株式会社
【英訳名】	MedPeer, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 CEO 石見 陽
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地一丁目13番1号
【電話番号】	03-4405-4905
【事務連絡者氏名】	取締役 兼 執行役員 CFO 平林 利夫
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地一丁目13番1号
【電話番号】	03-4405-4905
【事務連絡者氏名】	取締役 兼 執行役員 CFO 平林 利夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第1四半期 連結累計期間	第20期 第1四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日	自 2022年10月1日 至 2023年9月30日
売上高 (千円)	3,686,311	4,152,406	14,540,835
経常利益 (千円)	474,584	485,994	1,164,252
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	270,350	289,691	617,678
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	267,938	292,564	637,826
純資産額 (千円)	8,443,718	8,782,264	8,587,296
総資産額 (千円)	14,434,441	14,977,760	15,162,163
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	12.42	13.36	28.33
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	12.08	-	27.99
自己資本比率 (%)	56.6	56.6	54.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第20期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)業績の状況

当社グループが属する医療・健康産業においては、団塊の世代が全員75歳以上に達し医療・介護費の急増が懸念される、いわゆる2025年問題、さらに、団塊ジュニア世代が全員65歳以上に達することで高齢者数がピークを迎え、医療・介護費の負担の増加が拡大する2040年問題を抱えております。かかる展望を踏まえ、日本政府は健康寿命の延伸や社会保障制度の持続可能性の確保という問題に対して国を挙げて取り組むべく、健康・医療・介護分野それぞれのデータの有機的な連結や、ICT等の技術革新の利活用を推進し、効果的・効率的な医療・介護サービスの提供を目指す方針を示しております。また、データ収集の迅速化、収集範囲の拡充、医療のデジタル化による業務効率化やデータ共有を通じた医療の「見える化」等を推進していくことを表明しております。

製薬企業においては、医薬品市場の主力がプライマリー領域からスペシャリティ・希少疾患領域にシフトするとともに、医療従事者の働き方や情報入手のニーズが多様化する中、営業活動の生産性を向上させることが喫緊の課題として挙げられています。そのような中、ウェブサイトやアプリ、ソーシャルネットワーク等、デジタルツールを活用した取り組みをより一層強化しております。そのため、リアルでのコミュニケーションとデジタルツールの活用を組み合わせた医療従事者にとって最適な情報提供を行うことが求められております。

このような環境の中、当社グループは、ミッションである「Supporting Doctors, Helping Patients.(医師を支援すること。そして患者を救うこと)」を実現すべく、医師・薬剤師向けコミュニティサービスを中心とした「集合知プラットフォーム事業」、医療機関・医療現場の業務効率化をサポートする「医療機関支援プラットフォーム事業」、主に企業の人事部門や健康保険組合をクライアントに持つ「予防医療プラットフォーム事業」を展開してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高4,152,406千円（前年同期3,686,311千円）、EBITDA649,665千円（前年同期639,845千円）、営業利益496,026千円（前年同期467,328千円）、経常利益485,994千円（前年同期474,584千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益289,691千円（前年同期270,350千円）となりました。 EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却費

セグメント別経営成績は次のとおりであります。

集合知プラットフォーム事業

当第1四半期連結累計期間において、集合知プラットフォーム事業では、国内医師の約半数が利用する「MedPeer」上のコンテンツを充実させることにより、医師会員のアクティビティを高める施策を展開してまいりました。また、多様化する製薬企業のニーズに対して、医師の本音に最も近いプラットフォームという当社固有の強みを活かしてソリューションを提供すべく、製薬企業向けプロモーション事業にフォーカスして投資を推進してまいりました。加えて、子会社のMIフォース株式会社においては、製薬企業のMR数の削減とコントラクトMRの活用拡大に対応したことで引き続き堅調に推移いたしました。

これらの結果、売上高は3,430,987千円（前年同期2,996,199千円）、EBITDAは992,160千円（前年同期945,398千円）、セグメント利益は869,694千円（前年同期803,116千円）となりました。

医療機関支援プラットフォーム事業

当第1四半期連結累計期間において、医療機関支援プラットフォーム事業では、かかりつけ薬局支援サービス「kakari」及び医療機関起点の薬局予約サービス「やくばと」の拡販に注力してまいりました。「やくばと」は、昨年度にリリースした「やくばと病院予約」のサービスと合わせて医療機関における導入が加速しており、医療機関の基盤確立に向けた取り組みを積極的に推進しております。なお、事業の選択と集中に伴う事業の絞り込みで開発関連売上の減少および、「やくばと」を中心とした戦略的投資を継続した影響等により、当第1四半期連結累計期間においてはセグメント損失となっております。

これらの結果、売上高は115,135千円（前年同期123,280千円）、EBITDAは 82,523千円（前年同期 6,004千円）、セグメント損失94,057千円（前年同期はセグメント損失17,549千円）となりました。

予防医療プラットフォーム事業

当第1四半期連結累計期間において、予防医療プラットフォーム事業では、子会社の株式会社Mediplatが運営するクラウド型健康管理サービス「first call」の法人利用企業の更なる拡大を図ってまいりました。また、子

会社の株式会社フィッツプラスが展開する特定保健指導事業においても収益基盤の強化に注力し、四半期として過去最高となる初回面談件数を達成いたしました。

これらの結果、売上高は606,488千円（前年同期570,106千円）、EBITDAは66,469千円（前年同期30,981千円）、セグメント利益61,341千円（前年同期27,577千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて184,403千円減少し、14,977,760千円となりました。これは現金及び預金416,881千円の減少、受取手形、売掛金及び契約資産440,046千円の増加、のれん77,371千円の減少及び繰延税金資産75,396千円の減少を主要因とするものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて379,371千円減少し、6,195,496千円となりました。これは未払法人税等110,645千円の減少、ポイント引当金123,548千円の減少及び長期借入金132,600千円の減少を主要因とするものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて194,968千円増加し、8,782,264千円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加289,691千円及び配当金の支払いによる利益剰余金97,596千円の減少を主要因とするものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,000,000
計	67,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	21,953,590	21,983,110	東京証券取引所 プライム市場	1単元の株式数は100株であります。
計	21,953,590	21,983,110	-	-

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、2024年2月1日から本四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

2. 2024年2月1日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により、発行済株式総数が29,520株、資本金及び資本準備金がそれぞれ10,774千円増加しております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	21,953,590	-	2,244,624	-	2,305,414

(注) 2024年2月1日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により、発行済株式総数が29,520株、資本金及び資本準備金がそれぞれ10,774千円増加しております。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 265,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,656,100	216,561	1単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 32,090	-	-
発行済株式総数	21,953,590	-	-
総株主の議決権	-	216,561	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式98株が含まれています。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式の割合(%)
メドピア株式会社	東京都中央区築地一丁目13番1号	265,400	-	265,400	1.21
計	-	265,400	-	265,400	1.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,393,167	4,976,286
受取手形、売掛金及び契約資産	3,429,791	3,869,837
仕掛品	20,377	23,325
その他	340,257	332,907
流動資産合計	9,183,595	9,202,357
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	103,430	99,512
工具、器具及び備品（純額）	91,290	89,430
その他（純額）	2,914	2,476
有形固定資産合計	197,634	191,419
無形固定資産		
のれん	2,398,610	2,321,238
ソフトウェア	210,436	188,325
ソフトウェア仮勘定	16,854	33,306
顧客関連資産	2,188,782	2,145,067
無形固定資産合計	4,814,683	4,687,937
投資その他の資産		
関係会社株式	189,523	204,118
投資有価証券	132,498	131,842
敷金	361,121	361,121
繰延税金資産	246,425	171,029
その他	36,680	27,932
投資その他の資産合計	966,250	896,045
固定資産合計	5,978,568	5,775,402
資産合計	15,162,163	14,977,760
負債の部		
流動負債		
買掛金	60,226	117,061
未払金	515,661	507,231
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	572,526	563,800
未払消費税等	324,769	284,660
未払法人税等	261,216	150,570
賞与引当金	129,209	59,627
役員賞与引当金	10,650	-
ポイント引当金	187,425	63,876
契約負債	79,814	94,607
その他	263,571	334,529
流動負債合計	2,455,070	2,225,964
固定負債		
長期借入金	3,186,757	3,054,157
資産除去債務	87,801	87,882
繰延税金負債	784,387	764,907
退職給付に係る負債	59,485	61,672
その他	1,365	912
固定負債合計	4,119,796	3,969,531
負債合計	6,574,867	6,195,496

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,244,624	2,244,624
資本剰余金	2,500,036	2,500,036
利益剰余金	3,854,651	4,046,747
自己株式	300,745	300,745
株主資本合計	8,298,567	8,490,663
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,736	13,689
退職給付に係る調整累計額	1,136	953
その他の包括利益累計額合計	11,599	12,735
新株予約権	8,778	8,778
非支配株主持分	291,549	295,558
純資産合計	8,587,296	8,782,264
負債純資産合計	15,162,163	14,977,760

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
売上高	3,686,311	4,152,406
売上原価	1,798,304	2,201,603
売上総利益	1,888,006	1,950,802
販売費及び一般管理費	1,420,678	1,454,775
営業利益	467,328	496,026
営業外収益		
受取利息	35	28
持分法による投資利益	12,814	14,594
受取保険金	-	5,003
補助金収入	250	-
その他	1,056	703
営業外収益合計	14,156	20,329
営業外費用		
支払利息	3,459	3,125
為替差損	112	-
固定資産除却損	54	5,851
支払補償費	-	21,384
雑損失	3,274	0
営業外費用合計	6,900	30,361
経常利益	474,584	485,994
税金等調整前四半期純利益	474,584	485,994
法人税、住民税及び事業税	126,397	136,053
法人税等調整額	80,638	56,239
法人税等合計	207,036	192,293
四半期純利益	267,548	293,701
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	2,801	4,009
親会社株主に帰属する四半期純利益	270,350	289,691

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	267,548	293,701
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	390	953
退職給付に係る調整額	-	183
その他の包括利益合計	390	1,136
四半期包括利益	267,938	292,564
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	270,740	288,555
非支配株主に係る四半期包括利益	2,801	4,009

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	30,261千円	76,267千円
のれんの償却額	142,255千円	77,371千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年12月19日 定時株主総会	普通株式	97,596	利益剰余金	4円50銭	2023年9月30日	2023年12月20日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	集合知プラットフォーム	医療機関支援プラットフォーム	予防医療プラットフォーム	計		
売上高						
一時点で移転される財またはサービス	814,225	44,183	261,188	1,119,597	-	1,119,597
一定の期間にわたり移転される財またはサービス	2,180,204	77,742	308,767	2,566,714	-	2,566,714
顧客との契約から生じる収益	2,994,429	121,925	569,956	3,686,311	-	3,686,311
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	2,994,429	121,925	569,956	3,686,311	-	3,686,311
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,770	1,354	150	3,274	3,274	-
計	2,996,199	123,280	570,106	3,689,586	3,274	3,686,311
セグメント利益又はセグメント損失()	803,116	17,549	27,577	813,144	345,816	467,328

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去6,879千円、各報告セグメントに配分していない全社費用352,695千円が含まれております。

2 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	集合知プラットフォーム	医療機関支援プラットフォーム	予防医療プラットフォーム	計		
売上高						
一時点で移転される財またはサービス	844,959	53,703	322,471	1,221,134	-	1,221,134
一定の期間にわたり移転される財またはサービス	2,586,012	61,432	283,826	2,931,271	-	2,931,271
顧客との契約から生じる収益	3,430,972	115,135	606,298	4,152,406	-	4,152,406
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	3,430,972	115,135	606,298	4,152,406	-	4,152,406
セグメント間の内部売上高又は振替高	15	-	189	204	204	-
計	3,430,987	115,135	606,488	4,152,611	204	4,152,406
セグメント利益又はセグメント損失()	869,694	94,057	61,341	836,978	340,952	496,026

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去5,629千円、各報告セグメントに配分していない全社費用346,172千円が含まれております。

2 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	12.42円	13.36円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	270,350	289,691
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	270,350	289,691
普通株式の期中平均株式数(株)	21,773,034	21,688,092
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	12.08円	-円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	598,803	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	第9回新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数223,200株)、第12回新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数74,800株)、第16回新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数1,270,800株)については、当第1四半期連結累計期間においては希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めておりません。

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月13日

メドピア株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 滝沢 勝己

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 萬 政広

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているメドピア株式会社の2023年10月1日から2024年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、メドピア株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。